

「文化財防災」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



新年早々に能登半島で大規模地震が連続して発生し、深刻で甚大な被害がもたらされている。その中で、貴重な文化財や文化的資源が残念ながら失われている。この深刻な文化財被害で、文化財防災の在り方が改めて問われることになった。

能登半島地震と文化財被害

1月の能登半島地震での文化財の被害について触れておこう。国と県の指定文化財だけでも100件を超える被害が報告されている。ここでは有形の指定文化財を中心に述べるが、文化財には無形のものも未指定のものもあり、輪島漆器やキリコ祭りに代表される伝統文化もあるので、広範囲かつ重層的な被害が起き、地域の存亡が問われている。

今回の地震被害の特徴の一つは、伝統的建造物の被害が著しいことである。屋根が重い社寺の建造物が、繰り返し襲いかかる

地震動に振り回されて、重い屋根から崩れ落ちていく。社寺では、輪島の重蔵神社、門前の総持寺、高岡の瑞龍寺などが被害を受けている。伝統民家では、輪島の上時国^{かみしきくに}家住宅や黒島の旧角海家住宅^{かどみけ}、新潟の旧笹川家住宅^{ささがわ}（いずれも国指定重要文化財）などが被害を受けている。金沢城の石垣も崩れている。黒島の伝統的建造物群など多くの歴史的町並みが崩壊している。輪島大火では、同市出身の漫画家、永井豪の記念館も焼失している。

永井豪記念館の焼失は、展示品の原画など貴重な文化的資源が失われている。

このように、建造物や町並みの被災は、その中にある工芸品などの民俗文化だけでなく、生活文化や景観文化の喪失にもつながっている。

文化財防災と自治体の役割

しばらく前までは、文化財の保護や防災

は、主として国の責任とされてきた。ところが最近では、国だけでなく自治体が、自らの責任として積極的に取り組むことが求められる。昭和30年の文化財保護法の改正により、文化財所有者と共に市町村が、文化財の保存と活用の計画を作り、文化財の保護と継承に努めることとなった。その流れの中で、市町村も「文化財保存活用地域計画」を作って、地域の宝としての文化財の保護に努めるよう奨励されている。

地域の文化や文化財は、地域の人々の精神的支柱であり、地域の活力の資源的基盤である。町並み景観にもつながるし、地域の産業にもつながるし、郷土愛や精神文化にもつながる。それだけに、地域の将来ビジョンの中に位置付け、文化財を活用した地域づくりを進めていくことが求められる。文化を継承すること、文化財を保護することは、災害文化という言葉があるように、防災の知恵を育み、地域の安全安心にもつながる。文化財と

Risk Management

地域との有機的関係を重視し、地域が一体と成って取り組むべき課題だ。自治の根幹をなす課題と捉えてほしい。

それ故に、保存活用地域計画を策定するとともに、地域防災計画の中にも独自の項目を立て、地域づくりと文化の継承を両輪とした、地域密着型の文化財防災を推進しなければならない。

文化財災害リスク増大の背景

文化財防災の課題を検討する前に、その災害リスク増大の背景に触れておきたい。21世紀に入って、文化財の被災件数が急速に増えている。その理由の一つは、災害の時代を迎えていることにある。地震や火山の活動期を迎えていること、温暖化の影響で豪雨災害が増えていることによる。それだけに災害の時代にふさわしい官民連携の防災体制の構築が急がれる。

その一方で、社会の脆弱化が進んでいることも、その理由である。都市部では、文化財周辺の宅地化が進んで火災拡大などのリスクが増えている。農村部では、社寺の無人化や管理体制の劣化が進んで保全管理などの劣化を招いている。それだけに、地域ぐるみの監視と防護の態勢づくりが急がれる。これまでの所有者防災からみんなで取り組む「地域ぐるみ防災」に転換しなければならない。

自治体の文化財防災の課題

地域ぐるみの文化財防災の課題は、予防、応急、復興の3段階に分けて整理できる。

予防では、地域の防災力の向上を図り、未然に文化財の被災を防ぐことが求められる。住民や文化財所有者の意識を変えるための啓発や研修、地域が連帯して防災を図るための協働体制の構築、文化財周辺の環境改善を図るまちづくりを、自治体とコミュニティが一体となって進める必要がある。文化財防災に強い地域づくりや人づくりが不可欠である。

応急では、コミュニティが文化財の被災防止や救助を担うことが期待される。それには、応急時に文化財を救出し保護するレスキュー隊の育成が欠かせないし、文化財への拡大や波及を防ぐ消防組織や水防組織の育成が欠かせない。コミュニティが、文化財防災をテーマにした地区防災計画を策定し、応急時に備えた訓練などに日頃から努めなければならない。

復興では、文化的価値の維持につながる修復や再興に努めることが、肝要である。最近では、復興と安全を口実に伝統的な建造物を安易に解体する傾向にあるが、未指定の文化財でも文化の裾野を構築する重要な資産であり、修復を基本に町並みなどの保全に努めなければならない。

とはいえ能登の地震では、修復建造物が無残に壊れており、修復に当たっては、文化的価値を損なわない範囲で最新技術を駆使して、耐震性などの抜本的強化に努めなければならない。ハイブリッド修復の技術向上が求められる。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。